

平成27年度予算見積調書

課室名：食品安全課
 担当名：監視・食中毒担当
 内線：3611

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B83	食中毒対策費			一般会計	衛生費	環境衛生費	食品衛生指導費	食品衛生検査費		
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	食品衛生法第6条、58条及び59条			戦略項目				
						分野施策	010404 食の安全・安心の確保			
1 事業の概要 食中毒の原因究明、事件の処理を行うとともに、厚生労働省からの委託により市販食品の食中毒菌汚染実態調査を実施する。 (1) 食中毒対策費 6,992千円 (2) 食中毒菌汚染実態調査事業費 694千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 食中毒対策(通年) 疫学調査及び試験検査を実施し、原因の究明、事件の処理及び再発防止指導を行う。 イ 食中毒菌汚染実態調査事業(6月～3月) 国からの委託により市販食品の食中毒汚染実態を調査し、汚染食品の除去等、食中毒発生の未然防止を図る。 (2) 事業計画 ア 食中毒の探知から原因究明、事件の処理及び再発防止指導まで迅速に対応する。 特にノロウイルス食中毒が疑われる際に、食品等の検査を行い発生原因を特定する。 イ 食中毒菌汚染実態調査事業：110の市販食品について1～6項目の検査を実施する。 (3) 事業効果 ア 食中毒事件 件数 患者数 平成26年度(9月末現在) 7件 81名 平成25年度 22件 795名 平成24年度 13件 588名 イ 食中毒菌汚染実態調査事業 検査食品数 検査項目数 平成26年度(9月末現在) 57検体 6項目 平成25年度 110検体 6項目 平成24年度 110検体 6項目 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 食肉の生食等のリスクを周知し、カンピロバクターや腸管出血性大腸菌による食中毒の発生予防を啓発するため各市町村で発行される広報誌等へ食中毒予防の記事を掲載依頼 平成26年度掲載市報数(9月末現在) 32件						
2 事業主体及び負担区分 食中毒対策費 (県10/10) 食中毒菌汚染実態調査事業費 (国10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 厚生労働費 (細目) 衛生費 (細目) 生活衛生指導費 (積算内容) 生活衛生等指導取締費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費：9,500千円×13.5人＝128,250千円 組織新設、改廃及び増員：なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	7,686	694						6,992	3,357	
前年額	4,329	694						3,635		